

米中国交樹立とアジア新情勢

「なまぬるい戦争」が深刻化するアジア

中嶋 嶺雄

なかじま みねお 東京外国語大学教授(現代中国論・国際関係論)。
一九三六年生まれ。東京外国語大学中国科卒後、東京大学大学院国際関係論修了。著書「中国像の検証」「日本外交の選択」「中ソ対立と現代」など、また「米中接近」の訳書など。

なければならぬか、という議論が出てくるわけだ。

だがそういう次元だけを見ると、かつて一九三〇年にこぎつめたような孤立感を再び味わうかもしれないし、その結

果、おかしなところへ行く可能性も強くなると思う。

そうではなくて、現在の米中国交樹立ないし日中友好条約が、アジア全体における戦争の可能性をできるだけ遠からし

めるものだという方向に、各国が動いていくように、日本としても働きかける必要があるのではないか。つまり、国際関係における経済的な面、文化的な面をできるだけ強調するようにして、力という

ものが根本的には文化的、経済的なものから出てくるんだという認識の上に立つて、中国ないしアメリカあるいはソ連にも働きかけていく必要があるという感じがする。

米中両国は来る一月一日に国交を樹立する。こうして七〇年代に残された戦後の重大な外交懸案が一挙に決着することとなった。一九七一年の「ニクソン・ショック」とそれに続く翌七二年のニクソン訪中以来はや七年、いずれ近い将来には来るべき事態であったという感慨とともに、やはり長い道程であったとの印象も否定しがたい。

さて、今回の米中国交樹立は、次の二つの点で、きわめて象徴的な歴史的意味をもっている。

まず第一は、第二次大戦後のアジアにおける国際秩序を規定した、いわゆるヤルタIIボツダム体制が、来る一九八〇年を期していよいよ最後の終焉を迎えようとしているとき、米中関係が戦後アジ

ア史における冷戦と熱戦の曲折した軌跡のうちに、ようやく今日の到達点にいたったことである。米中関係は、こうしたヤルタIIボツダム体制に内在した、現代史の巨大な「行き違い」でもあったのだ。

例えば、ヤルタ協定(密約)で約束された一九四五年の中ソ友好同盟条約がやがて中華人民共和国に引き継がれるかたちで一九五〇年には中ソ友好同盟相互援助条約が結ばれたのであったが、この条約をめぐるのはスターリンと毛沢東との熾烈な角争があったにもかかわらず、アメリカ側は結局、表向き喧伝された「中ソ友好と一枚岩の団結」の神話にとら

われて「中国の喪失」、さらには「中国テロト化の喪失」と断じ、やがて朝鮮戦

争を経てベトナム戦争にいたるまで周知の米中対決の図式を形成してしまつたのである。

そうであるだけに、七〇年代初頭以来の米中接近は、アジアの国際環境にきわめて大きな変化をもたらしたのである

「台湾の優先順位は低下した」

第二には、こうした歴史の軌跡を経て、いよいよ米中国交が樹立されようとする今日、アジアの国際環境は、七〇年代初頭の米中接近の時期とはさらに大きく異なる状況にあり、まさに新しく冷戦としての「なまぬるい戦争(Cool War)」がいまや全世界的な規模で拡大しつつあ

るなかで、米中関係がいずれもソ連との激しい競合もしくは敵対のなかで一挙に強化されようとしていることである。

かつて米中接近は、いわゆる緊張緩和の象徴的なドラマとして受けとめられたが、米中接近の次のステップであった米中国交がいま樹立されるというのに、事

態を緊張緩和の構図で展望することはもはや不可能になっている。

それほどまでに、今日の国際政治は、大國間の戦略的角逐と抗争によって限られていたのである。今回の米中国交樹立は、それ自体としては、米中二國間の歴史的な懸案の処理でありながら、もはやそのような枠組みを超えて、国際政治の全局面に決定的な影響を与えずにはおかないであろう。

今回の米中国交樹立に大きな役割を演じたブレジンスキー米大統領補佐官は、去る五月訪中した際「米中兩國は今日の世界の多くの地域で平和に貢献し、また帝国主義者のもくろみを防止することができます」(五月二〇日、北京歓迎宴での挨拶)と語って、われわれを啞然とさせたことがある。つまり、この発言のコンテキストからするとアメリカは帝国主義でありえないばかりか、米中兩國にとつて帝国主義とはソ連以外のなにもものでもないのである。そして今日の中国の世界認識がこの点でブレジンスキー補佐官に代表される見解と完全に一致しうるものであることはいうまでもない。

ところで、カーター政権におけるブレジンスキー氏の立場に比肩し得る中国側の政策形成者としては、耿飜・中国共産党対外連絡部長を挙げることができよう。長く外交畑を歩いてきたこのベテランは、昨七七年八月に党中央政治局委員に昇進し、七八年三月には國務院副總理にもなったが、最近の中国外交における

活躍には目覚ましいものがある。その耿飜は、一九七六年八月、中国内部でおこなわれた米中関係についての非公演演説で、台湾問題はいまや米中間にとつて優先順位の低い問題になっていることを説いた。さらに、今回の米中国交への礎石を固定したとも思われるこの演説で、「今日の世界情勢に直面して、まず第一に対処すべきは、ソ修社会帝国主義とい

中ソ条約の廃棄通告前に米中正常化

それにしても、今回の米中国交樹立が、一般の予想に反し、またアメリカ議会や國務省の一般の見解にも反して、まさにホワイトハウスの主導によってかくも唐突に実現した背景は、なにか。もとより、カーター政権の登場以来、米中国交は、やがて来るべき懸案として誰もが認めていたし、新政権発足時に早期国交樹立の見直しさえ語られていたころには、私自身、中間選挙以後になるのではないかと推測したこともあった。

確かに、カーター政権内部には、先のブレジンスキー補佐官をはじめ、シュレジンジャー・エネルギー長官、オクセンバーク国家安全保障会議スタッフ、ホルブルック東アジア・太平洋担当國務次官補ら米中関係正常化に熱心な顔触れが多数存在したし、アメリカの中国研究者の多くも、これらのスタッフとの連携下にあつて政策形成に与つていた。こうし

う、この第一号の敵であり、その他の問題はその次のことなのです。大勢の赴くところ、アメリカはこの問題についておのずから慎重に考慮し、その政策を奏えることになるでしよう」(耿飜「中米外交関係上の一転換点」一九七六年八月二四日)と語っていた。まさに、この耿飜演説の延長線上に今回の米中国交樹立がおこなわれたともいえるのである。

て、カーター政権としては、中間選挙によつて内政を固めてからの課題として周到に準備してきたものと予測されはしたが、伝え聞くところによると、こうした準備の過程は最後の一日間ほどで米中兩國のあいだで急速に煮つたり、一挙に今回のような共同発表にいたつたようである。

もとより、そのような決断の背景には、難航しつつあるSALT交渉に直面して、最後に残された「チャイナ・カード」をいかに効果的に使うべきかという考慮も働いたであろうし、アメリカ国内の台湾擁護派にたいしては、彼らが同時に反ソ・反共派でもあるので、対ソ姿勢をこうして鮮明にすることによつて、内政的にもこの決断を乗り切れるという考慮も働いたであろう。そして、イラン情勢の流動化やソ越友好協力条約によつて、増大するソ連の影に対処すべき必要

からも、米中国交への日程は煮つまつていたように思われる。

一方、中国側としては、最近の非毛沢東化への動きに明白なように、「四つの現代化」という国家目標を固め、世界戦略としての反「覇権」戦略を強化するためにも、当面の中国にとつて、日中関係に次ぐ米中関係の強化が緊急の課題であつたことはいうまでもない。

こうした一般的状況に加えて、ここで注目すべき問題は、過般の日中平和友好条約交渉に際して中国側が日本側に「約束」したところに従えば、中ソ友好同盟相互援助条約にかんする廃棄通告を、来る四月までにおこなわねばならない日程に迫られていたことである。中ソ友好同盟相互援助条約は、「期間満了の一年前までに締約国のいずれか一方が廃棄の希望を表明しないときには、五年間延長される」(同条約第六条)のであり、それは一九五〇年二月一四日に調印され、同年四月一日に中ソ兩國で批准されたのであるから、この四月は、いずれにせよ大きな歴史の転換点なのである。

そして、中国の従来の主張どおり、この中ソ条約が廃棄されることになれば、今日の中ソ冷戦下にあつて、中国とソ連は文字通り敵対国になるのであり、ソ連からの拘束は一切解除されるがゆえに、中国の安全保障は、さらに脅かされることになる。中ソ友好同盟相互援助条約を

米中国交樹立とアジア新情勢



米中国交樹立への口火を切ったブレジンスキー米大統領補佐官の中国訪問。鄧小平副主席との会談では台湾問題が懸案になった(1978年5月)＝WFP

廃棄する以前に米中国交を樹立すべき必要性は、きわめて高かったのである。

こうした大きな戦略的課題をまえに、さらに中国の当面の内外政策に照らせば、従来、米中間の谷間に存在してきた台湾および台湾問題の処理という固有な問題は、もはや二の次、三の次の問題になっていったといつてよいであろう。

もとより、米台国交断絶以後も、「通商・文化その他の領域」での米台関係は維持されるのであるし、中国が台湾を武力解放することはあらゆる角度から見て非現実的であるので、台湾は依然として「台湾として」存続するであろう。今日

の中ソ関係に照らせば、米軍のアジアにおけるプレゼンスを欲する中国にとつて、アメリカからの台湾への武器輸出の問題さえ、もはや痛痒を感じずる問題ではなくなりつつあるといつてよい。

一方、台湾とソ連との接近も当然考えられようが、ソ連としては中国内政が非毛沢東化の方向へ流動化しており、昨今では、「親ソ派」彭德懷の名誉回復さえ伝えられる折だけに、ソ連にとつての最大の戦略目標である中ソ改善への将来の可能性を台なしにするような台湾との結びつきには慎重にならざるをえないであろう。

戦後世界のバランスが崩れる危険性

あえて三段論法を試みるなら、「朝樞」条項入り日中条約の締結がソ連を刺激して過激なソ越条約を生み、インドシナ半島へのソ連の著しい進出が今回の米中国交を早めた、といえなくもない。日中条約への歴史的な選択が今日の国際環境を十分に展望してなされたものではなく、もっぱら日中二国間の固有の伝統的な枠組みのなかで懸案処理のための外交としておこなわれたことの危険な代償については、私自身、これまでもしばしば指摘してきたつもりである(拙稿「日中条約の国際環境——平和の選択か、危険な同盟か——」『世界』一九七八年一〇月号、および「防衛戦略としての日本外交」『中央公論』一九七九年新年号、参照)。

日米安保条約容認への中国の最近の変化は、このような座標軸においては当然の帰結であった。つまり、日中条約の選択は、こうしてわが国が好むと好まざるとにかかわらず、新しい冷戦としての今日の全世界的な「なまぬるい戦争」に巻き込まれるべき「市民権」を握られたともいえよう。

こうした文脈のなかで、わが国の日中提携論者のなかに、中国の右のような鼓吹を受け入れ、わが国自身の対ソ抗戦力を強化すべきことを主張する意見さえ出はじめているのは、きわめて危険な方向だといわねばならない。もとより、わが国の政府当局は「全方位外交」を唱えてきたことに見られるように、そのような方向へのわが国の転進を判断するまでにはいたっていない。しかし、問題は、このような国際環境のダイナミックな変化にたいして、依然として無自覚なまま、日中は日中、米中は米中として成り行きにまかせているその惰性にこそあらう。

米中国交の樹立は、現代史の重要なエポックであろうが、それは同時に、ヤルタ・ポツダム体制のもとで、ともかくも戦後世界平和を維持せしめてきた一つの重要なバランスが、崩れるのではないかという、不気味な前兆さえ感じさせずにはおかないのである。

日中と米中の連携は、日米安保体制を中間に挟んで、アジア・太平洋地域における反「覇権」連合の形成を必然化させ、中国は、「新しい東方のNATO」形成へ向けてすでに日米安保体制を米中関係の枠組みのなかに位置づけてきていた。わが国の防衛力強化への中国側の鼓吹や、